別記様式第１号（第３条関係）

記載例

表面

解体工事業登録申請書

証紙はり付け欄（消印してはならない。）

不要なものを二重線で消します（更新の場合は、「新規」を消します）。

※の部分は記入しないでください。

登録の種類	新規・~~更新~~	※登録番号	
		※登録年月日	年　月　日

この申請書により、解体工事業の登録の申請をします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

代理申請の場合、申請者欄に連名の上、委任事項がわかる書類（委任状）を提出してください。委任状（原本）の返還を希望する場合は、委任状（写し）を提出の上、委任状（原本）を提示願います。なお、代理人の押印で可とする取扱いは、別記様式第1号の「申請者」欄、別記様式第6号の「届出者」欄のみとします。

申請者

青森県青森市長島〇丁目〇番〇号
株式会社　あおもり解体
青森　太郎
青森県青森市長島△丁目△番△号
△△行政書士事務所
行政書士　△△　△△

行政書士が作成した場合、行政書士法施行規則第9条第2項の規定に基づき、行政書士の職印が必要です。

青森県知事　〇〇　〇〇　殿

知事名を記入してください。

フリガナ 商号、名称又は氏名	ｱｵﾓﾘ　ﾀﾛｳ **青森　太郎**
住所	郵便番号（〇〇〇－〇〇〇〇） **青森県青森市長島〇丁目〇番〇号**　電話番号（０１７）〇〇〇－〇〇〇〇
法人である場合のフリガナ 代表者の氏名	ｱｵﾓﾘ　ﾀﾛｳ **青森　太郎**

・法人の場合は、会社名
・個人の場合は、本人の氏名
（個人で屋号を登録する場合は、屋号＋氏名）

個人の場合は、記載不要です。

法人である場合の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問及び総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者（個人であるものに限る。）を含む。）の氏名及び役名等

フリガナ 氏　名	役名等（常勤・非常勤）	フリガナ 氏　名	役名等（常勤・非常勤）
ｱｵﾓﾘ　ﾀﾛｳ **青森　太郎**	**代表取締役社長（常勤）**		
ｱｵﾓﾘ　ﾊﾅｺ **青森　花子**	**取締役専務（常勤）**		
ｶﾌﾞﾇｼ　ｴｲﾀ **株主　栄太**	**株主**		

総株主の議決権の100分の5以上を有する株主又は出資の総額の100分の5以上に相当する出資をしている者については、「役名等」欄には、「株主」と記載してください。

更新の場合は、既に受けている登録番号を記載してください。（新規の場合は、記載不要）

申請時において既に受けている登録	青森県知事（登－△△）第〇〇〇号（令和△△年××月××日登録）

裏面

記載例

法第31条に規定する者（技術管理者）の氏名	**東青 一郎** **中南 次郎**

選任した技術管理者を全て記載してください。

営業所の名称及び所在地	
フリガナ 名　　称	所　在　地 郵便番号（　　－　　） 電話番号（　　）　　－
ﾎﾝｼｬ **本　　社** **ﾏﾙﾏﾙｴｲｷﾞｮｳｼｮ** ○○営業所	**青森県青森市長島○丁目○番○号** **郵便番号（○○○－○○○○）** **電話（０１７）○○○－○○○○** **青森県○○市○○○○** **郵便番号（○○○－○○○○）** **電話番号（○○○）○○○－○○○○**

・県内外を問わず解体工事業を営む全ての営業所について記載してください。
・個人で屋号がある場合は、記載してください。
・フリガナも記載してください。

未成年者である場合の法定代理人	法定代理人が個人である場合	フリガナ 氏　名	
		住　所	郵便番号（　　-　　） 電話番号（　　）　　-
	法定代理人が法人である場合	フリガナ 商号又は名称	
		住　所	郵便番号（　　-　　） 電話番号（　　）　　-
		フリガナ 役　員　の　氏　名	役名等（常勤・非常勤）

他の都道府県知事の登録状況	
登　　録　　番　　号	登　　録　　番　　号
岩手県知事（登－○○）第●●●号 **宮城県知事**	

申請時点で他の都道府県で登録を受けている場合に記載してください。
申請中の場合は、その都道府県名のみ記載してください。

備　　考

1 ※印のある欄には、記入しないこと。
2 「新規・更新」については不要なものを消すこと。
3 総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者については、「役名等」の欄には「株主等」と記載することとする。
4 「営業所の名称及び所在地」の欄には、登録を受けようとする都道府県の営業所だけでなくすべての営業所について記載すること。